

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名	HOYA株式会社	上場取引所	東京(第1部)
コード番号	7741	本社所在都道府県	東京都
(URL: http://www.hoya.co.jp)			
代表者	代表執行役CEO 鈴木 洋	TEL	(03) 3952 - 1160
問合せ先責任者	CFO 江間 賢二	中間配当制度の有無	有
決算取締役会開催日	平成 15 年 10 月 20 日	単元株制度採用の有無	有(1単元100株)
中間配当支払開始日	平成 15 年 11 月 26 日		

平成 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日) [単位: 百万円未満切捨]

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	88,753	(11.7)	14,477	(4.2)	18,136	(17.5)
14 年 9 月中間期	79,432	(1.5)	13,895	(4.2)	15,430	(11.0)
15 年 3 月 期	159,432		26,536		29,460	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	10,571	(21.5)	92	85
14 年 9 月中間期	8,700	(21.5)	74	92
15 年 3 月 期	8,852		75	27

(注) 期中平均株式数

15 年 9 月中間期 113,852,831 株、14 年 9 月中間期 116,120,725 株、15 年 3 月期 116,013,885 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	50	00	-	-
14 年 9 月中間期	25	00	-	-
15 年 3 月 期	-	-	50	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	195,660	141,042	72.1	1,268 22
14 年 9 月中間期	227,892	177,565	77.9	1,529 16
15 年 3 月 期	209,387	166,374	79.5	1,443 51

(注) 期末発行済株式数

15 年 9 月中間期 111,212,725 株、14 年 9 月中間期 116,119,538 株、15 年 3 月期 115,173,355 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 4,911,680 株、14 年 9 月中間期 4,867 株、15 年 3 月期 951,050 株

当社は、四半期決算においても本決算と同程度の情報を迅速に開示し、証券アナリストをはじめとした市場参加者の方々に適切な業績予想を行っていただけるように配慮しておりますが、参考として、通期の連結業績予想を第 3 四半期(平成 15 年 10 月 1 日より 12 月 31 日まで)の決算発表時(平成 16 年 1 月)に公表する予定であります。

(8) 個別中間財務諸表等

1 . 中間貸借対照表

(単位 : 百万円未満切捨)

資 産 の 部								
科 目	当中間期 平成15年9月30日現在		前 期 平成15年3月31日現在		増 減		前中間期 平成14年9月30日現在	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
流 動 資 産	104,685	53.5	116,849	55.8	12,164	10.4	129,473	56.8
現 金 預 金	26,203		41,368		15,165		62,310	
受 取 手 形	9,862		10,997		1,135		11,945	
売 掛 金	39,409		34,880		4,529		31,128	
商 品	2,695		3,065		370		2,827	
製 品	5,109		4,144		965		3,060	
半 製 品	2,355		1,954		401		2,057	
原 材 料	1,270		1,864		594		2,083	
仕 掛 品	2,616		3,551		935		3,126	
貯 蔵 品	2,495		2,047		448		2,106	
未 収 還 付 法 人 税 等	-		3,899		3,899		-	
未 収 入 金	3,034		2,668		366		2,118	
短 期 貸 付 金	4,364		2,322		2,042		2,407	
繰 延 税 金 資 産	3,451		2,451		1,000		2,833	
そ の 他	2,519		2,159		360		1,942	
貸 倒 引 当 金	703		525		178		474	
固 定 資 産	90,974	46.5	92,538	44.2	1,564	1.7	98,418	43.2
有 形 固 定 資 産	41,630	21.3	41,087	19.6	543	1.3	42,062	18.5
建 築 物	10,394		11,031		637		11,682	
構 築 物	744		769		25		698	
機 械 装 置	17,740		15,532		2,208		16,326	
車 輜 運 搬 具	49		46		3		42	
工 具 器 具 備 品	5,124		5,138		14		5,081	
土 地	6,662		6,692		30		6,801	
建 設 仮 勘 定	914		1,876		962		1,430	
無 形 固 定 資 産	2,839	1.4	2,973	1.4	134	4.5	2,521	1.1
投 資 等	46,504	23.8	48,477	23.2	1,973	4.1	53,834	23.6
投 資 有 価 証 券	365		416		51		520	
関 係 会 社 株 式	41,936		42,660		724		45,957	
長 期 貸 付 金	1,192		1,681		489		1,623	
長 期 前 払 費 用	842		667		175		181	
繰 延 税 金 資 産	1,263		2,055		792		4,557	
そ の 他	1,793		1,982		189		1,840	
貸 倒 引 当 金	888		985		97		845	
資 産 合 計	195,660	100.0	209,387	100.0	13,727	6.6	227,892	100.0

(単位：百万円未満切捨)

負債及び資本の部								
科 目	当中間期 平成15年9月30日現在		前 期 平成15年3月31日現在		増 減		前中間期 平成14年9月30日現在	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
流 動 負 債	54,256	27.7	42,513	20.3	11,743	27.6	44,115	19.4
支 払 手 形	729		696		33		547	
買 掛 金	21,827		18,307		3,520		17,900	
短 期 借 入 金	5,167		-		5,167		-	
未 払 金	3,921		4,301		380		3,093	
未払外注加工費	911		808		103		908	
未払厚生年金基金補填額	736		-		736		-	
未払法人税等	4,583		569		4,014		5,281	
未 払 費 用	4,969		5,159		190		4,170	
預 り 金	8,871		9,795		924		9,411	
賞 与 引 当 金	2,387		2,529		142		2,496	
設 備 支 払 手 形	47		139		92		9	
そ の 他	100		205		105		294	
固 定 負 債	361	0.2	500	0.2	139	27.8	6,212	2.7
長 期 未 払 金	2		15		13		-	
退 職 給 付 引 当 金	-		-		-		5,654	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	-		221		221		197	
特 別 修 繕 引 当 金	358		263		95		359	
負 債 合 計	54,617	27.9	43,013	20.5	11,604	27.0	50,327	22.1
資 本 金	6,264	3.2	6,264	3.0	-	-	6,264	2.7
資 本 剰 余 金	15,898	8.1	15,898	7.6	0	0.0	15,898	7.0
資 本 準 備 金	15,898		15,898		-		15,898	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		0		-	
利 益 剰 余 金	158,820	81.2	151,248	72.2	7,572	5.0	155,414	68.2
利 益 準 備 金	1,566		1,566		-		1,566	
特 別 償 却 準 備 金	460		480		20		480	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	858		917		59		917	
別 途 積 立 金	141,241		140,241		1,000		140,241	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	14,693		8,042		6,651		12,207	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3	0.0	15	0.0	18	120.0	28	0.0
自 己 株 式	39,938	20.4	7,052	3.3	32,886	466.3	40	0.0
資 本 合 計	141,042	72.1	166,374	79.5	25,332	15.2	177,565	77.9
負 債 資 本 合 計	195,660	100.0	209,387	100.0	13,727	6.6	227,892	100.0

(注)

	当中間期	前 期	前中間期
1. 自己株式の残高及びその数	39,938 百万円 4,911,680 株	7,052 百万円 951,050 株	40 百万円 4,867 株
2. 減価償却累計額	93,625 百万円	90,044 百万円	84,616 百万円
3. 平成15年6月20日開催の株主総会において、ストック・オプションとして発行を決議した新株予約権の当中間期末現在の状況 当中間期末現在では発行はありません。			

2. 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		増 減		前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	増減額	増減率 %	金 額	百分比 %
売 上 高	88,753	100.0	79,432	100.0	9,321	11.7	159,432	100.0
売 上 原 価	60,337	68.0	52,999	66.7	7,338	13.8	106,979	67.1
売 上 総 利 益	28,416	32.0	26,432	33.3	1,984	7.5	52,453	32.9
販売費及び一般管理費	13,938	15.7	12,537	15.8	1,401	11.2	25,916	16.3
営 業 利 益	14,477	16.3	13,895	17.5	582	4.2	26,536	16.6
営業外収益	5,027	5.7	3,364	4.2	1,663	49.4	5,548	3.5
受 取 利 息	60		41		19		97	
受 取 配 当 金	2,740		1,541		1,199		1,548	
雑 収 益	2,226		1,781		445		3,902	
営業外費用	1,368	1.6	1,829	2.3	461	25.2	2,624	1.6
支 払 利 息	31		4		27		6	
雑 損 失	1,337		1,825		488		2,618	
経 常 利 益	18,136	20.4	15,430	19.4	2,706	17.5	29,460	18.5
特別利益	524	0.6	183	0.2	341	186.3	67	0.0
固定資産売却益	464		20		444		25	
投資有価証券売却益	59		6		53		6	
貸倒引当金戻入益	-		156		156		35	
特別損失	2,694	3.0	1,278	1.6	1,416	110.8	15,187	9.5
固定資産処分損	958		256		702		1,478	
厚生年金基金補填金	736		-		736		10,189	
子会社株式売却損	616		-		616		-	
退職加算金	23		979		956		2,639	
その他特別損失	359		41		318		878	
税引前中間(当期)純利益	15,966	18.0	14,335	18.0	1,631	11.4	14,340	9.0
法人税、住民税及び事業税	5,590	6.3	5,745	7.2	155	2.7	670	0.4
法人税等調整額	195	0.2	109	0.2	86	78.9	4,817	3.0
中間(当期)純利益	10,571	11.9	8,700	11.0	1,871	21.5	8,852	5.6
前期繰越利益	4,122		3,507		615		3,507	
合併に伴う未処理損失受入額	-		-		-		1,415	
中間配当額	-		-		-		2,902	
中間(当期)未処分利益	14,693		12,207		2,486		8,042	
1株当たり中間(当期)純利益	92.85 円		74.92 円		17.93 円		75.27 円	

3. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの.....中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・半製品・仕掛品.....総平均法による原価法
- (2) 原材料.....総平均法による原価法（一部最終仕入原価法による原価法）
- (3) 貯蔵品.....総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法。
なお、主な耐用年数は、建物10～50年、機械装置5～10年であります。
- (2) 無形固定資産定額法
なお、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
（追加情報）
前下期において退職一時金制度を廃止するとともに、厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の許可を得て厚生年金基金を解散したことに伴い、前第3四半期末において退職給付引当金を全額取り崩しております。
- (4) 役員退職慰労金引当金
役員に対する退職慰労金の支払にそなえるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。
（追加情報）
役員に対する退職慰労金制度の廃止に伴い、当第2四半期において役員退職慰労金引当金を全額取り崩しております。
- (5) 特別修繕引当金
連続溶解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出にそなえるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
- (2) 中間決算における租税特別措置法上の準備金等の取扱い
中間決算における税額計算にあたっては、租税特別措置法上の準備金等の税務上の調整額を反映させております。

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 平成15年 9月30日現在	前 期 平成15年 3月31日現在	前中間期 平成14年 9月30日現在
(1) 流動の部			
繰延税金資産			
減価償却損金算入限度超過額	1,245	1,264	1,264
賞与引当金損金算入限度超過額	995	1,048	861
未払事業税否認額	499	-	511
その他	710	473	196
繰延税金資産 合計	<u>3,451</u>	<u>2,786</u>	<u>2,833</u>
繰延税金負債			
未収還付事業税	-	334	-
繰延税金負債 合計	<u>-</u>	<u>334</u>	<u>-</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,451</u>	<u>2,451</u>	<u>2,833</u>
(2) 固定の部			
繰延税金資産			
固定資産評価損否認額	927	906	649
減価償却損金算入限度超過額	728	1,431	2,068
貸倒引当金損金算入限度超過額	117	152	132
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	-	2,320
その他	364	469	383
繰延税金資産 合計	<u>2,138</u>	<u>2,959</u>	<u>5,554</u>
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	537	582	618
特別償却準備金	337	312	358
その他有価証券評価差額金	-	10	20
繰延税金負債 合計	<u>874</u>	<u>904</u>	<u>997</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,263</u>	<u>2,055</u>	<u>4,557</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
法定実効税率	41.7 %	41.7 %	41.7 %
(調 整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4	0.7
住民税均等割	0.2	0.2	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1	4.2	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	-	0.5
その他	1.3	1.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.8 %</u>	<u>39.3 %</u>	<u>38.3 %</u>

[退職給付に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 当社の採用する退職給付制度

従来、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しておりましたが、前第3四半期において退職一時金制度を廃止するとともに、厚生年金基金につきましては、平成15年1月29日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日解散し、現在、結了に向けて手続き中です。

2. 退職給付債務等の内容

	当中間期 平成15年9月30日現在	前 期 平成15年3月31日現在	前中間期 平成14年9月30日現在
(1) 退職給付債務及びその内訳			
退職給付債務	-	-	46,554
年金資産	-	-	26,045
未積立退職給付債務	-	-	20,509
会計基準変更時差異の未処理額	-	-	2,171
未認識過去勤務債務(債務の減少額)	-	-	1,185
未認識数理計算上の差異(債務の増加額)	-	-	18,212
退職給付引当金	-	-	5,654

	当中間期 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間期 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(2) 退職給付費用の内訳			
勤務費用	-	758	1,137
利息費用	-	576	865
期待運用収益	-	696	1,044
会計基準変更時差異の費用の減額処理額	-	85	128
過去勤務債務の費用の減額処理額	-	59	89
数理計算上の差異の費用処理額	-	822	1,233
小計	-	1,315	1,973
厚生年金基金補填額	736	-	10,189
退職一時金	-	-	155
退職加算金	23	979	2,639
退職給付費用	759	2,294	14,958

	当中間期	前中間期	前 期
(3) 退職給付債務等の計算基礎			
割引率	-	2.5 %	-
期待運用収益率	-	5.5 %	5.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	-	期間定額基準	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	-	15 年	15 年
過去勤務債務の処理年数	-	12 年	12 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしており ます。)			
数理計算上の差異の処理年数	-	12 年	12 年
(各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それ ぞれ発生した会計年度の翌会計年度から費用処理をしております。)			

4 . 中間部門別売上高明細表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 部 門 別	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日				自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	増減額	増減率%	金 額	構成比%
国内	35,105	57.7	29,940	57.6	5,165	17.3	61,522	57.8
	輸 出	25,751	42.3	22,010	42.4	3,741	17.0	44,881
ILKトロップティクス	60,856	68.6	51,951	65.4	8,905	17.1	106,403	66.7
国内	17,979	70.3	18,878	68.7	899	4.8	36,180	68.8
	輸 出	7,599	29.7	8,602	31.3	1,003	11.7	16,408
ビジョンケア	25,578	28.8	27,481	34.6	1,903	6.9	52,588	33.0
国内	2,149	92.7	-	-	2,149	-	423	96.3
	輸 出	169	7.3	-	-	169	-	16
クリスタル	2,318	2.6	-	-	2,318	-	440	0.3
国内	55,233	62.2	48,819	61.5	6,414	13.1	98,126	61.5
輸 出	33,519	37.8	30,613	38.5	2,906	9.5	61,306	38.5
合 計	88,753	100.0	79,432	100.0	9,321	11.7	159,432	100.0

(注)

平成15年3月1日付で連結子会社のHOYAクリスタル株式会社およびHOYAクリスタルショップ株式会社を吸収合併しました。このため、前期からクリスタル部門の売上高がHOYA株式会社単独(個別)の実績として上記の表に加わりましたが、当部門の前期の売上高につきましては、両社の平成15年3月分の売上高のみとなります。